

リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2013年1月28日号

Report type:ウィークリーストラテジー

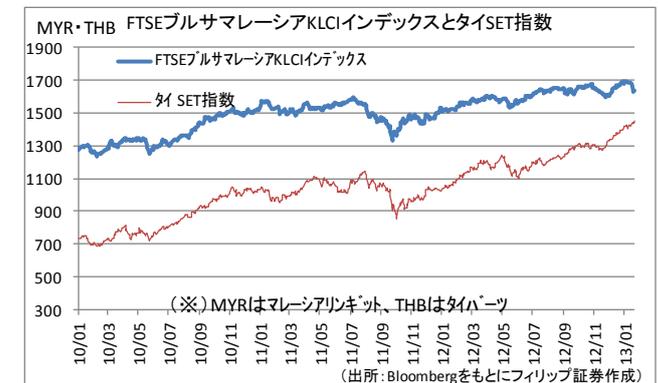
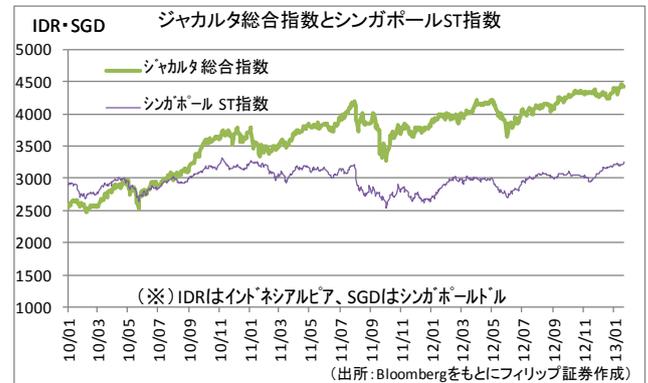


■相場見通し: 振幅激しい日本株、堅調な米国、ASEAN 市場

➤ 1/24現在、引き続き世界の株式市場は年初来堅調な推移。特に、決算シーズン真っ只中の米国株式は堅調。また、ASEAN では昨年同様、今年もタイ、フィリピンの株価が堅調な推移。一方、日本は、為替の変動に反応し、振幅幅の大きな展開となっている。世界が注目した日銀の金融政策決定会合(1/20-21)は、日銀が政府の意向を汲む2%のインフレ目標を受け入れ、想定通りの展開となった。結果、当面の材料出尽くしとなり、為替は再び円高に向かい、日本株は下落。ドイツを中心に海外で日本政府誘導の円安への批判は強まっているが、足元、閣僚による円安容認発言や米国の新規失業保険申請件数など雇用や経済指標の改善、米国債務上限問題が解決に向かっていることなどから米国株は上昇し、再び円安に拍車がかかっている。

➤ 今後のポイントは、①アベノミクス剥落による円安の巻き戻し、②4/8の日銀新総裁人事と4月末の日銀「展望レポート」への期待、③進展した円安による日本企業の来期見通しへの期待拡大、④不動産市場も回復した強い米国の復活によるドル高進展(円安)などが挙げられよう。目先のネガティブポイント①は、何れ訪れると想定され、その際には利益確定売りによるキャッシュ化、もしくはリスクが取れるのであれば、逆に買いのチャンスと捉えたい。一時的な円高後は、日銀総裁人事への期待や米国経済回復に伴うドル高が日本の株式市場を押し上げよう。2012年を底に緩やかに回復する世界経済を背景に原油価格など商品価格の上昇も想定され、日本では出遅れの商社、米国では決算で市場予想を上回り、市場が好感した銘柄に注目したいと考える。

➤ 1/28号では、**グリー(3632)**、**三菱商事(8058)**、米国は**グーグル(GOOG)**、**インターナショナル・ビジネス・マシーンス(IBM)**、ASEAN 株はタイから**ミャンマー関連でもある、バンコク・エクスプレスウェイ(BECL TB)**、**バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス(BGH TB)**を取り上げた。



■来週の予定

- 28日に通常国会が召集され、安倍晋三首相が所信表明演説する。
- 28日にKDDIが4-12月決算を発表する。
- 29日にヤフー、コマツが4-12月決算を発表する。
- 29日に米アマゾン・ドット・コムが10-12月決算を発表。
- 29、30日に米連邦公開市場委員会が開かれる。
- 30日にキヤノンが12月前期、任天堂、日本取引所グループ、NTTドコモ、三井住友・FGが4-12月決算を発表する。
- 30日に米10-12月GDP(速報値)が発表される。
- 30日に米ボーイング、フェイスブックが10-12月決算を発表する。
- 31日に12月の鉱工業生産が発表される。
- 31日にJT、JFEホールディングス、東芝、ホンダ、みずほ・FG、野村ホールディングス、関西電力、ソフトバンクが4-12月決算を発表。
- 31日にドイツ銀行が10-12月決算を発表する。
- 1日に12月の完全失業率が発表される。
- 1日にシャープ、デンソー、三菱商事、三菱UFJ・FG、大和証券グループ本社、パナソニックが4-12月決算を発表。
- 1日に1月の米雇用統計が発表される。

(Bloombergより引用)

■堅調な米国、ASEANも良好

2013年も引き続き、世界の株式市場は堅調な推移。特に、NYダウ30種の構成企業は、海外売上構成比が50%を超える、世界展開の企業である。ゆえに、NYダウ30種は、ある意味、世界を代表する指数と言えよう。また、昨年来の株価騰落率をみると、引き続き、タイ、フィリピンが好調。両国ともに経済の拡大に加え、政治的な安定と言った側面も見逃せないだろう。また、日本にとっては、親日国として安心して投資できる対象国であると言えよう。

2013年1月24日現在

	株価騰落率(%)		予想PER(倍)		配当利回り(%)	
	昨年来	年初来	今期	来期	前期実績	今期予想
NYダウ工業株30種	13.16	6.86	12.52	11.47	2.52	2.66
S&P 500種	18.86	6.59	13.53	12.13	2.14	2.29
ナスダック総合指数	20.16	5.75	15.95	13.44	1.48	1.48
S&Pトランプ総合指数	7.26	4.12	13.87	12.33	2.90	3.01
メキシコボルサ指数	22.52	3.90	16.23	14.60	1.33	1.66
ブラジルボベスハ指数	7.78	0.36	11.63	9.88	4.40	3.25
ユーロ・ストック50指数	17.54	3.66	11.05	9.93	4.37	4.22
FTSE100指数	12.43	5.73	11.58	10.56	3.73	3.89
フランスCAC40指数	18.75	3.64	11.08	9.93	3.73	4.07
ドイツDAX指数	31.36	1.78	11.36	10.04	3.32	3.46
スペインIBEX35指数	1.16	6.57	11.89	10.24	6.11	5.43
イタリアFTSE MIB指数	17.67	9.11	11.39	9.59	3.04	3.70
アムステルダムAEX指数	13.33	3.55	11.30	10.22	4.46	3.24
スイスSMI指数	25.63	9.31	14.16	12.75	2.99	3.39
日経平均株価	25.61	2.17	19.66	16.11	1.89	1.92
シンガポールST指数	22.75	1.77	14.66	13.41	2.85	3.01
FTSE7サマレーシアKLCIインデックス	6.83	-2.74	14.59	13.39	3.64	3.70
タイSET指数	41.33	4.11	13.39	11.85	2.70	3.41
ジャカルタ総合指数	15.61	2.36	14.07	11.84	2.05	2.21
フィリピン総合指数	39.92	5.24	17.50	15.54	2.15	2.34
香港ハンセン指数	28.02	4.11	11.45	10.39	2.99	3.34
中国上海総合指数	4.69	3.11	9.90	8.71	2.47	2.91
ムンバイSENSEX30種	28.92	2.46	15.77	13.74	1.48	1.59

(出所: Bloombergをもとにフィリピン証券作成)

■2012年を底に世界経済は回復へ

2013年1月23日にIMFが発表した世界経済見通し(改定版)によれば、世界経済は2012年を底に、2013年、2014年と緩やかながら回復に向かっていく見通しである。中でも、新興市場やASEANが牽引役になる見通しである。ASEAN市場は域内での輸出入が25%を占め、10%台前半の構成比を占める日本、中国、米国、欧州の影響を受けにくい。2015年末のASEAN経済共同体(通貨統合などない緩やかな連帯)に向けて、約6億人のASEANマーケット(EUは5億人)は一層の拡大が見込まれる。

世界経済見通し(GDP成長率)

前年比(%)

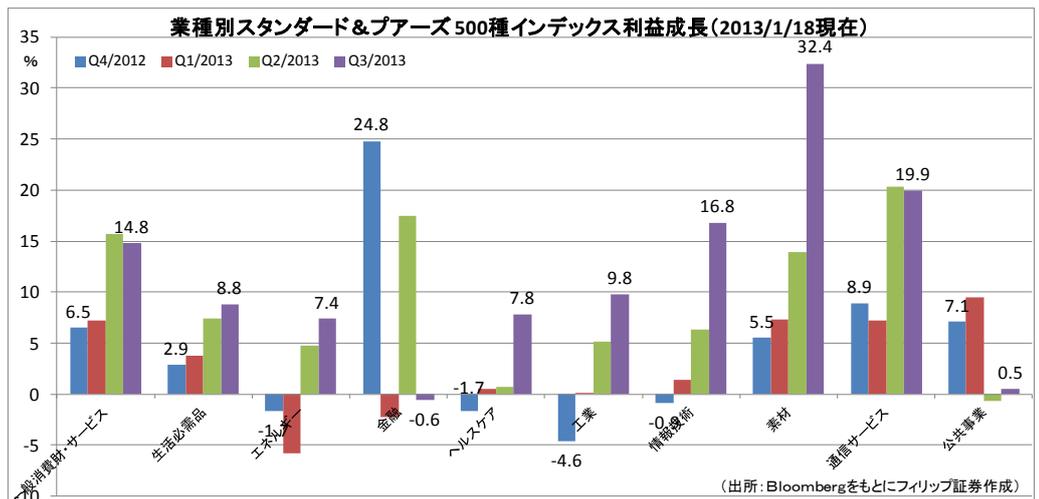
	2011		2012		IMFの見通し	
	2011	2012	2013	前年比	2014	前年比
世界	3.9	3.2	3.5	-0.1	4.1	-0.1
先進国	1.6	1.3	1.4	-0.2	2.2	-0.1
日本	-0.6	2.0	1.2	0.0	0.7	-0.4
米国	1.8	2.3	2.0	-0.1	3.0	0.1
ユーロ圏	1.4	-0.4	-0.2	-0.3	1.0	-0.1
新興市場及び途上国・地域	6.3	5.1	5.5	-0.1	5.9	0.0
中国	9.3	7.8	8.2	0.0	8.5	0.0
インド	7.9	4.5	5.9	-0.1	6.4	0.0
ASEAN-5	4.5	5.7	5.5	-0.2	5.7	0.0
中南米	4.5	3.0	3.6	-0.3	3.9	-0.1
ブラジル	2.7	1.0	3.5	-0.4	4.0	-0.2
中東・北アフリカ	3.5	5.2	3.4	-0.2	3.8	0.0

(※) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(出所: IMF World Economic Outlook 2013年1月改定版をもとにフィリピン証券作成)

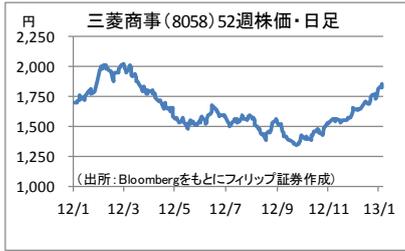
■2013年後半に米企業業績改善

主力企業の決算発表(2012/12期Q4)が相次いでいる。アップルショックはあったものの、総じて、軒並み市場のアナリスト予想を上回る決算となっている。1/18現在のQ4の増益率予想は、前年同期比3.8%増であるが、2013/12期に入ると、市場予想は時間を追うごとに増益率が高まる予想となっている。一般に、株価は6ヵ月先を織り込むと言われており、今後も米国株式の堅調な推移は続くものと予想する。



(出所: Bloombergをもとにフィリピン証券作成)

■銘柄ピックアップ



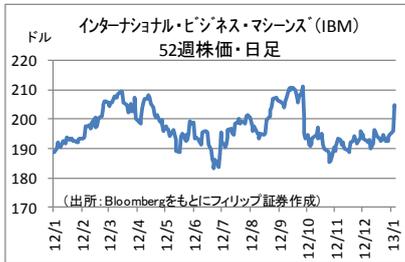
◇ **三菱商事(8058)**

- ・金属など資源・エネルギー関連が収益の柱。川上から川下まで幅広く事業を行い、バリューチェーン戦略により高収益を実現。
- ・2011/3期を初年度とする中期経営計画の定量目標は、2013/3期の連結純利益5,000億円。ROE12-15%、ネット有利子負債倍率(ネット DER)は1.0-1.5倍を目処。配当は従来基本方針を踏襲し、連結配当性向20~25%の方針。
- ・投資計画は、3カ年合計で2-2.5兆円。金属・エネルギー資源に1-1.2兆円を計画。2013年以降、世界経済は回復に向かい、商品市況上昇などの恩恵を受けよう。



◇ **グリー(3632)**

- ・2004年に創業者の田中社長が SNS・GREE を公開して以来、世界最大のモバイル向けソーシャルゲームプラットフォームに成長。現在169カ国へサービスを展開。
- ・11/14発表の2013/6期 Q1(7-9月)は、売上が前年同期比25%増ながら、当期純利益は同4%減。月次売上高は7月に底を打ち、緩やかな回復基調にある。海外は、買収した Funzio を含む開発体制の整備、強化に注力。ゲームのリリースペースはホリデーシーズンに向けて加速している。



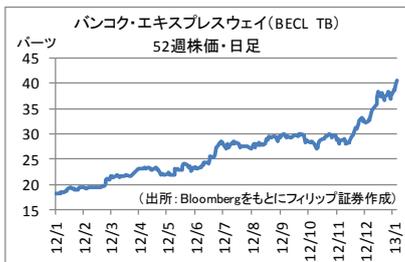
◇ **インターナショナル・ビジネス・マシーンス(IBM)**

- ・PC サービス最大のソフトウェア会社。時価総額で世界第8位。高収益のソフト事業の利益に占める比率を15年までに5割に高める方向で取り組んでいる。
- ・1/22発表の2012年 Q4(10-12月)決算は、売上が293億ドルと前年同期比1%減となったが、市場予想291億ドルを上回った。純利益は同6%増、EPS も市場予想を上回った。このため株価は、1/22の時間外で4.4%上昇した。
- ・同社はハードウェアから収益性の高いデータ分析向けソフトなどの事業への移行を推進しているが、売上増加に苦戦している。



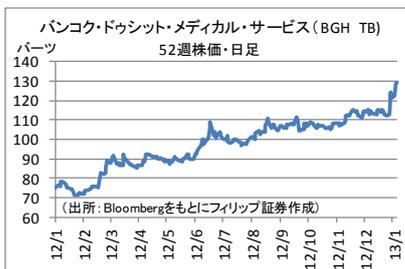
◇ **グーグル(GOOG)**

- ・ウェブ検索エンジンのプロバイダー。ウェブ画像、グループ、ディレクトリ、ニュース検索など、さまざまな検索オプションを提供。Google Plus と Android は急成長。
- ・2012年 Q4(10-12月)は、ネット広告が堅調に伸びたことから、売上高は前年同期比36%増、純利益は同7%増。EPS は市場予想を上回った。全体のクリック数は同24%増と大幅に伸びた。昨年11-12月の米国電子商取引は同14%増であった。
- ・米検索市場シェアは67%とトップを誇るが、フェイスブックが新たに検索サービスを発表したことによる圧力も懸念され、今後の競争激化が予想される。



◇ **バンコク・エクスプレスウェイ(BECL TB)**

- ・タイの道路建設会社。タイの政府系高速道路交通公社(EXAT)との30年契約の下(1990年~2020年)高速道路の建設、関連プロジェクトの管理を行う。
- ・Q3(7-9月)売上高は前年同期比4%減、純利益は同6%増。2012/12通期の市場予想は、5%増収、64.8%増益。ミャンマーに向かう高速道路建設を進める予定。
- ・12月の月間交通量は季節的な要因から前月比4.2%減となったが、年間では5%増となった。今後も自動車台数の増加が見込まれており、通期予想PERは19倍台とまだ割安感が伺えることから、株価の上昇が期待されよう。



◇ **バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス(BGH TB)**

- ・売上高、時価総額でタイ最大の民間病院運営会社で、世界では第4位。タイでは29カ所、カンボジアでは2カ所において病院を運営。
- ・年初来(1-9月)売上高は前年同期比27%減、純利益は同87%増。EPSは同75%増。売上構成比は、外国人患者からの診療収入が約27%、国内からが約73%。
- ・同社は専門性および質が高く、医師・看護師も英語を話す人材を有する。2015年には6,000床を目指し、ミャンマー進出を計画している。2012年度の予想純利益は前年同期比60%増を見込み、通期業績予想は良好であることから株価上昇を見込む。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2013/1/24	
						終値	騰落率
TOPIX	2012/8/27	761.73	913.92	2013/1/21	20.0%	897.62	17.8%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4,145.399	4,472.108	2013/1/21	7.9%	4,418.73	6.6%
シンガポール ST指数	2012/8/27	3,054.70	3,251.55	2013/1/24	6.4%	3,248.39	6.3%
FTSEアルサレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,699.68	2013/1/4	3.1%	1,635.25	-0.8%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,451.06	2013/1/22	17.0%	1,449.09	16.8%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	1,502.27	2013/1/24	6.5%	1,494.82	5.9%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	3,195.67	2012/9/21	3.6%	3,130.38	1.5%
日本(円)							
1812 鹿島	2012/11/19	235	299	2013/1/11	27.2%	270	14.9%
1976 明星工業	2012/10/29	253	378	2013/1/15	49.4%	361	42.7%
2413 エムスリー	2012/11/05	155,000	157,000	2012/11/5	1.3%	153,400	-1.0%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	1,700	2013/1/7	24.5%	1,630	19.4%
3632 グリー	2012/12/17	1,403	1,488	2013/1/21	6.1%	1,348	-3.9%
3857 ラック	2012/10/15	319	409	2013/1/23	28.2%	385	20.7%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	137,000	209,000	2013/1/21	52.6%	198,600	45.0%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	347	2013/1/10	41.6%	317	29.4%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	236	2013/1/25	24.2%	228	20.0%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	828	2012/12/27	20.0%	758	9.9%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,130	2012/10/30	11.9%	1,722	-9.5%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	4,345	2013/1/25	22.7%	4,245	19.9%
7267 ホンダ	2012/10/15	2,348	3,475	2013/1/18	48.0%	3,350	42.7%
7459 メディカルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,140	2013/1/25	13.7%	1,113	11.0%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	11,120	2012/10/5	13.7%	9,120	-6.7%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	1,910	2013/1/25	6.2%	1,857	3.3%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	488	2013/1/7	28.4%	473	24.5%
8473 SBIホールディングス	2012/11/12	570	805	2013/1/4	41.2%	660	15.8%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	2,988	2013/1/25	31.6%	2,916	28.5%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	499	2013/1/22	2.5%	488	0.2%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	2,174	2013/1/15	11.3%	2,097	7.4%
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	7,800	9.9%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	9,500	2012/12/14	19.5%	9,300	17.0%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	8,900	2012/11/27	3.5%	8,450	-1.7%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1,660	1,900	2013/1/16	14.5%	1,875	13.0%
KEP ケッペル	2012/10/01	11,430	11,500	2012/10/5	0.6%	11,340	-0.8%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0,555	0,845	2013/1/24	52.3%	0,805	45.0%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	6.87	2013/1/4	14.7%	6.43	7.3%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	5.56	2012/10/24	13.5%	4.94	0.8%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	9.56	2012/9/18	4.5%	8.90	-2.7%
タイ(THB)							
BBL バンコク銀行	2012/11/05	179.00	201.00	2013/1/10	12.3%	195	8.7%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	41.25	2013/1/23	26.9%	40.50	24.6%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	115.00	130.50	2013/1/24	13.5%	129	12.2%
CPF チャルーン・ポーカパン・フーズ	2012/12/17	34.25	35.50	2012/12/19	3.6%	34.25	0.0%
CPALL シーピーオール	2012/10/09	38.50	47.25	2012/12/27	22.7%	48.00	24.7%
RATCH ラチャプリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/1/8	17.3%	59.25	7.7%
SC SCアセット	2012/12/10	23.80	32.50	2013/1/24	36.6%	32.25	35.5%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	458.00	2013/1/23	38.8%	440.00	33.3%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	679.99	705.07	2012/9/21	3.7%	450.50	-33.7%
AMZN アマゾン	2012/11/12	226.59	276.65	2013/1/24	22.1%	273.62	20.8%
DIS ウォルト・ディズニー	2012/09/24	52.67	53.40	2012/9/25	1.4%	53.95	2.4%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	32.21	2013/1/14	65.3%	31.08	59.5%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.8	27.30	2013/1/24	10.1%	26.85	8.3%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	66.78	2012/11/1	8.2%	62.31	0.9%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の際は各商品に所定の手数料等(国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.2075%(消費税込み)(ただし、最低手数料 2,100 円(消費税込み))、外国取引の場合は円換算後の現地清算金額(現地における約定代金に、買いの場合は現地諸費用を加算した額、売りの場合は現地諸費用を減算した額を、当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.05%(消費税込み)(ただし、3,150 円に満たない場合は 3,150 円)の委託手数料等)をご負担いただきます。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

店頭